

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	衣料品専門店（店長）	・3、4月はフレッシュマン需要が高まるが、成人式やリクルートの時と同様に、早めにしっかりと準備をするといった動きになるとみている。2月あるいは3月の前半から、フレッシュマンに加え、卒業入学といったマーケットも例年以上に動くのではないかとみている。また、一般のビジネスマンにおいても転勤等々のある時期であるため、しっかりと準備をしておこうという動きになる。
		乗用車販売店（経営者）	・しばらくは新型車の効果で販売は伸びるとみている。加えて、エコカー補助金制度の復活と減税の延長が決定されれば、需要が更に拡大する気配もある。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・個々のばらつきが非常に大きい、全体的には気温の上昇とともに多少の動きが出てくるのではないかとみている。
		百貨店（営業担当）	・東日本大震災の影響に伴う現在の景気は4月までは継続すると予想される。また、春物及び初夏物に動きが出てくるとみている。
		百貨店（売場担当）	・今月の売上が良かったので、その反動が心配ではある。また、天候の善し悪しが来客数に大きく影響する季節であるため、降雪が続くのか今後の天候が気掛かりである。ただし、来月以降は冬物最終売りつくし、春物紹介及びオナーションの打ち出しをしていくので、これらの動きに期待している。
		スーパー（店長）	・東日本大震災から1年が経つ。前年は商品の供給不足の影響もあり、売上も大きく低下していたため、今期はその反動で前期売上を大幅に上回る見込みである。
		スーパー（店長）	・東日本大震災から1年が経過し、その影響は薄らぐ。
		コンビニ（経営者）	・来客数は落ち着いたものの、客単価は一昨年比113%、前年比106%、買上点数は一昨年比108%、前年比107%と堅調に推移している。このような状況から、多少は景気が上昇するのではないかと見込んでいる。
		衣料品専門店（経営者）	・現状は売上がほとんどない状態であり、これ以上悪くなることはない。
		衣料品専門店（店長）	・気温低下に伴う冬物需要という実需に加え、インナー、ボトムを中心に春物商材が立ち上がっており、次の季節商材の需要へとスムーズに切替わっていくことが予想される。
		家電量販店（店長）	・消費者の消費行動が活発になってきているため、景気は若干上向いてくるとみている。
		乗用車販売店（経営者）	・実施が見込まれているエコカー補助金制度の復活と減税延長により、3月以降も販売促進が期待できる。
		乗用車販売店（経営者）	・3月は年間で最大の需要期であるため、好調な市場の動きが更に活発になることが予想される。
		乗用車販売店（従業員）	・実施が見込まれているエコカー補助金制度の対象となる車が発売になれば、販売量の伸びが期待できる。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・新入学シーズンには人も物も動くので金額は上がる。ただし、新入社員の数が少ないことが予想されるので、大幅なアップにはならない。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・除染事業及び復興工事の需要は堅調に推移するとみており、今後2年前後は特需が期待できる。
		一般レストラン（経営者）	・入学や花見の時期になることに加え、東日本大震災の復興も動き出しているため、やや忙しくなるとみている。
		一般レストラン（経営者）	・復興関連で県外から来ている人はたくさんいるので、今より悪くなることは考えにくく、良い方向に向かっていく。
		通信会社（営業担当）	・スマートフォン、タブレット端末の導入が増加傾向にあり、景気が上向きになりそうな様子である。
		美容室（経営者）	・東日本大震災後、客の来店サイクルが短くなっており、この先もそのような状態が続くのではないかとみている。
		設計事務所（経営者）	・工場等の増築図面なども決まってきているので、先行きは良くなっていくとみている。
変わらない		商店街（代表者）	・現在の好況さは地に足の着いたものとはいえ、投資意欲を刺激するまでには至らない。
		商店街（代表者）	・大雪のため街なかに入らない。この先、ある程度の好天に恵まれれば、商店街でもイベント等を仕掛けていく予定なので、入出が予想されるが、今の状況では何ともいえない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・良くも悪くも無く、現状のまま推移する。
		一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・当社は東日本大震災の直接被害は受けていないが、全般的に購買が落ちている。大手メーカーの孫請けが多く、円高による海外シフトの影響もかなり出てきそうである。

一般小売店 [医薬品] (経営者)	・3、4月は人の動きが活発化する時期であるが、消費税増税や年金の問題などもあり、必要最小限の支出にとどめる若い人たちが多くなることが懸念される。現状、薬1つ買うにも神経を払い、小さな買物になっている。
一般小売店 [医薬品] (経営者)	・ここのところ何か月もそうだが、先が読めない状況が続いている。
百貨店 (売場主任)	・マイナス要因が見つからないことから、現在のやや良い状態で推移していくとみているが、天候次第では様子が変わる可能性がある。
百貨店 (総務担当)	・消費税増税の問題など景気に対する先行き不透明感があり、先が見通せない。
百貨店 (企画担当)	・前年から来客数が増加しており、4月まではこのまま推移すると予想される。その後は、補正予算の事業を始め、いろいろ動き出すのではないかと期待している。
百貨店 (経営者)	・地域の経済情勢において、景気が改善する具体的な要素がない。
スーパー (経営者)	・仮設店舗等ができつつあり、販売はそれぞれの店舗に分散するため、数字は現在よりも落ちる。また、前年は東日本大震災で店舗がなかった分、3月以降、前年比の数字は上回るが1、2月の数字には追い付かないとみている。
スーパー (経営者)	・復興景気というほどの盛り上がりは当面期待できない。消費税増税論議などで主婦が将来に不安を感じている様子がかがえる。
スーパー (営業担当)	・政府が打ち出した消費税増税の影響が懸念される。
コンビニ (経営者)	・将来的には年金の減額があり、求人も復興需要関連の限られた業種が中心で誰でも就職できるわけではないため、厳しい状況は変わらない。
コンビニ (エリア担当)	・当地域は東日本大震災関連の復興需要の恩恵を受けていないものの、ファストフードの伸長率が前年を上回っており、今後も伸びが期待できる。
衣料品専門店 (経営者)	・復興需要は当分続く見込みであるが、春物衣料は、暖くなる4月ごろまでは買い控えが続くのではないかとみている。
衣料品専門店 (店長)	・2、3月は入学式や入社式の需要が立ち上がってくるが、人口が減少しているため、来客数は年々減少傾向にある。そのため、予測ができない。
衣料品専門店 (総務担当)	・東日本大震災後の影響はほぼ収まったようで、今後、被災した人々の雇用が安定してくれば、被災地3県の経済もプラスに転じると期待している。
家電量販店 (店長)	・地域によっては復興需要も予想されるが、県内の需要増は期待できない。
家電量販店 (店長)	・家電製品の動きは悪くはないが、ここ1、2か月、復興需要が落ち着いてきており、この先は来客数、販売量共に伸びが鈍化してくるとみている。
乗用車販売店 (経営者)	・実施が見込まれているエコカー補助金制度の復活と減税の延長、そして新型車効果で、客の反応も良くなっており、この先数か月は販売も活気付くことが予想される。しかしながら、基本的には代替需要の先食いであり、エコカー補助金制度終了後の反動減が懸念される。
住関連専門店 (経営者)	・東日本大震災で壊れた家を建て直している人はまだ多く、そういった人の来店による売上増が見込まれる。
その他専門店 [呉服] (経営者)	・客は店に遊びには来てくれるものの、売上にはなかなか結び付かない。客も高齢化しているが、家族の生活不安でお金がなかなか消費に回せないと話している。
その他専門店 [酒] (経営者)	・年度末にむけて消費者が動く大事な時期ではあるが、予想以上の大雪に見舞われたり、消費税増税論議など、消費者の買い控えを更に強める要因が多すぎるため、そう簡単には景気は良くならない。
その他専門店 [ガソリンスタンド] (営業担当)	・市況は徐々に落ち着いてきたが、価格体系の上げ下げは激しいままである。メーカーからの価格体系のままでいくわけにはいかず、市場に合わせているので、特にガソリン関連の値上げはうまくいっていない。
一般レストラン (経営者)	・3か月後も現在とそう変わらないとみている。
一般レストラン (経営者)	・当地域は記録的な寒波と豪雪に見舞われている。このような天候では全体の動きが悪くなり、経済にもマイナスである。そのため、先行きにも悪い影響が出ると予想される。
観光型ホテル (経営者)	・東日本大震災があったため、前年との比較は不可能であるが、これまでの勢いもなくなっていくとみている。全般的に食事付きの日帰り客が増加傾向にある。

	都市型ホテル（経営者）	・東日本大震災以降、震災特需により宿泊の伸びが続いている。宴会についても、夏以降戻っており、前年並みとなっている。また、料飲施設も好調となっている。予約状況も良いことから、2、3か月先も現在の好調が続くのではないかとみている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・4月以降の予約状況は、各部門とも目立った動きはないが、野球やサッカーなどプロスポーツのイベントが例年以上に多く組まれており、宿泊部門は期待できる。
	旅行代理店（従業員）	・12月、1月の動きと比較すると、2月以降の販売見込みが若干鈍っている。現在の好調は復興関連の特需ではないかと考えられることもあり、3、4月がどのような傾向になるかは読めない。
	タクシー運転手	・乗客が途切れず、乗せる回数も増えているという現在のやや良い状況は変わらないと予想している。
	通信会社（営業担当）	・消費税増税の動きが定まらなければ、当面は現状のままの状況が継続する。
	通信会社（営業担当）	・改善に向かう良い材料が見つからない。
	観光名所（職員）	・販売量は落ちているが、海外からの客が若干増えているため、全体的には変わらない。
	遊園地（経営者）	・復興には期待するものの、東日本大震災の発生から1年が経つ時期であり、世の中のマインドがどうなるか見通せない。
	住宅販売会社（経営者）	・新築住宅受注は計画通りであるものの、地域人口の減少が懸念される。加えて、関東地区に住む家族から空家の解体工事依頼があるような場合、そこに新たな建築の見通しが無いことも懸念される。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・4月にかけて卒業、入学、就職など、特定商品の出費がかさむため、一部業種を除いて低調となるのではないかと予想している。
	商店街（代表者）	・当商店街は被災地と離れているせいか、復興需要は全然別のところで動いているようであり、波及効果は期待できない。
	商店街（代表者）	・政府の景気対策の実現よりも消費税増税が先行しているが、商店主は景気低迷のなか商品価格引上げも難しく、対応策が見つからない。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・罹災者は医療費が無料化されているため、従来、自費で購入していた薬も通院して医師に処方してもらう人が多い。医薬品は自己負担で購入するものではないという意識が定着するようだと、私たちの業種は更に厳しくなるのではと危惧している。
	スーパー（経営者）	・来月以降は、売上の伸び率が若干低下しても、前年の東日本大震災の特需が始まるころまでとほぼ同じ推移でいくと予想される。しかし、円高による為替差損や、輸出品及び製造業の需要減が、次第に雇用に悪影響をおよぼすことが懸念される。東日本大震災の復興投資の波及効果は建設と土木に限定されており、現状の公的投資予算の消化具合では、波及拡大もあまり期待できない。消費税増税論議や失業保険の給付切れ、あるいは東京電力福島第一原子力発電所事故の賠償にかかる和解が進まないなどの話が消費意欲を減退させているようで、景気は良くならない。
	スーパー（店長）	・2月は来客数、買上点数共に好調に推移するが、3、4月は前年の東日本大震災の特需のような売上をつくることはできず、前年の70%台後半から80%台前半まで落ち込むことが予想される。
	コンビニ（経営者）	・客の買上商品を見ていると、必要以外の物は買わない傾向が高まっているようであるため、客単価の伸びは今後も期待できない。
	コンビニ（エリア担当）	・今年度一杯は、現状と同じく前年を超える水準で推移することが予想されるが、伸びは鈍化してきており、傾向としては悪くなっていくことが危惧される。復興需要頼みのところが大きく、先行きは不透明である。
	コンビニ（エリア担当）	・弁当やパスタ類が前年から売れていない。また、ファストフードやデザートなどについて買いが期待できる商品の伸びも前年から下降気味であり、その傾向は変わらない。
	その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・忙しくはなってきたという話を聞くが、中小企業の内部事情は一向に良くはなっていないようである。請負、受注をするにしても収支のバランスが逆転しているため、やるだけ赤字になるとのことである。
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・米の価格や景況など、春先に向け不安要素があるため、消費者の生活防衛意識は一段と高まることが予想される。	

		観光型ホテル（スタッフ）	・東日本大震災以降、多かった復興支援関係者の来館が一段落しているため、本来の観光や歓迎会等だけでは、数字が落ちることが予想される。
		観光型旅館（スタッフ）	・当該地域の価格競争が激化してきている。このまま単価が下がる流れが変わらなければ、厳しい状況を脱出するのに時間がかかると予想される。
		都市型ホテル（スタッフ）	・祭事があるため、単発の客が県内を回るなかでホテルへも訪れるが、それ以外にこれといったものもなく、雪も多いため、いろいろな意味で動く客が少ない。2～3か月は非常に厳しくなるとみている。
		タクシー運転手	・働きたくても仕事が無い人が多いという話をよく聞く。仕事が無いような状態では景気が良くなることは考えられない。
		競艇場（職員）	・消費税増税が取りざたされており、景気は悪くなる。
		美容室（経営者）	・業種によっては復興景気といわれているが、就職先がない人がかなり多いので、お金の使い方もかなりシビアになっていくのではないかと。雇用創出がなければ景気が落ち込む一方である。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・東日本大震災の復興のための人や物資、資金の流れが被災地3県に集中しているなかで、当地域の景気の落ち込みは著しい。この先、何の対策も講じられなければ一層厳しい状況に陥ることが懸念される。
	悪くなる	一般小売店〔雑貨〕（経営者）	・春以降の給料の伸びが見込めないことや、社会保障費を含め税金の支払が増えそうなことを考えると、個人消費は更に抑制される方向に進むのではないかとみている。
		スーパー（経営者）	・止まらぬデフレや競争激化による客の買上点数の落ち込み、社会保障など将来に対する漠然とした不安といったことにより、景気は悪くなる。
		コンビニ（経営者）	・放射能汚染問題の関係で、町民の数%が自主的に避難しているが、かなりの人数にのぼるため、1日の売上や来客数が少しずつ減っており、今後も減り続けるのではないかとみている。
		コンビニ（エリア担当）	・売上及び来客数が増加に転じる要因がない。
		乗用車販売店（経営者）	・エコカー減税の延長が決まっても、対象車が絞られるため、扱っている車種のほとんどが減税の対象からはずれる。
		自動車備品販売店（経営者）	・例年より気温が低く雪は多いため、市場活性の条件は良いが、エコカー減税の影響で高年式の車が市場から無くなったため、今後も補修にかかる台数は減少する見込みである。
		高級レストラン（経営者）	・良い材料は出尽くした感がある。東日本大震災の復興支援の人たちが引き揚げていけば、景気が急激に落ち込んでいくのではないかと危惧している。
		観光型旅館（経営者）	・大晦日や正月には来客もあったが、それ以降は客の動きが全くない。顧客の多くは被災しており、経済的にもますます苦しくなっているため、今後の見通しはたまたない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		食料品製造業（経営者）	・東日本大震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く見通しである。
		食料品製造業（総務担当）	・消費者の購買意欲は若干ではあるが好転してきており、前年後半から見られる受注量の堅調な動きがある程度は持続していくとみている。
		木材木製品製造業（経営者）	・需給のバランスが良くなることを想定している。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年度替わりの時期ということで受注が見込まれるほか、東日本大震災絡みの報告書の仕事が増えてきており、若干上向きになる見通しである。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・東京電力福島第一原子力発電所事故の対策のために、中央から人が流入しており、その結果お金が動き、県内全体の景気が上向きになるのではないかとみている。
		建設業（企画担当）	・大型案件の発注が見込まれており、量的にも増加していくことが予想される。
		通信業（営業担当）	・大口の顧客からの受注が引き続き見込まれる。
		通信業（営業担当）	・東日本大震災の補正予算による自治体からの受注が期待できる。
		通信業（営業担当）	・決算に向けて予算の消化が高まる。
		広告業協会（役員）	・今年に入って市内中心部の大型物件の発売が始まるなど、マンション開発業者の動きが活発になってきている。一方、新築の戸建て住宅は各社ともかなりの受注残を抱えており、広告はしなくてもよい状態にある。今後は、東日本大震災後のリフォームに力を入れるとみているので期待している。

	司法書士	・消費増税が喧伝されているなかで、不動産の購入などの前倒しが想定される。	
	公認会計士	・東日本大震災の復興の本格的な需要はこれから徐々に出てくる。現状で売上、利益共に業績が回復していることから、少なくとも建設業及び小売業は景気回復が進むとみられる。	
	コピーサービス業（経営者）	・年度末の需要期に入ることに加え、復興予算が市場に出回り、市場は活性化するとみられることから、やや良くなる見通しである。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・これまではいろいろな不安材料が多く、買い控えが多分にあったが、これからは不安材料も少なくなり購買力も増してくるのではないかと予想している。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・復興関連事業は冬の雪解けとともに本格化すると予想されるほか、中心繁華街では新規店のオープンが目立っており、これまで以上に飲食、外食需要が増加するとみている。	
変わらない	食料品製造業（経営者）	・東日本大震災の特需のような勢いは弱含んできており、傾向は変わらない。	
	食料品製造業（総務担当）	・市場の状況や競合他社の動きなどから大きな変化は無いと予想される。	
	土石製品製造販売（従業員）	・東日本大震災の復旧が終わらない限り、景気回復は見込めない。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・パソコン業界は、今年の後半には業績を含め回復するとの見方があるが、憶測に過ぎず、状況は変わらない。	
	建設業（経営者）	・新年度予算や消費増税問題等で、駆け込み需要が高まるのを期待している。	
	建設業（従業員）	・今後も大型公共事業が継続して発注される見通しである。	
	金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。	
	金融業（広報担当）	・個人消費においては、持ち直しの動きが持続しているとみられるが、海外経済の不透明感に加え、風評被害の影響が払しょくされない産業も一部にあり、一進一退の動きが続く。	
	広告代理店（経営者）	・観光関連や不動産等で動きが出てきているが、消滅している定期案件もあり、急激な成長は全く望めない。	
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・被災地における住宅需要の伸長は今後も続くと思われるが、大手ハウスメーカーと地場工務店では供給力に大きなばらつきがあるため、投下費用がそのまま地域経済を潤すかどうかは判断がつきにくい。	
	金属工業協同組合（職員）	・現状、受注量は増えもしなければ、減少も見られないが、同業他社との競争から単価が厳しくなっており、先は見通せない。	
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・大雪の影響が、春先の作物の作付けや農産物の売上にも影響すると予想される。
一般機械器具製造業（経営者）		・自動車部品については、3月まではある程度受注の増加が期待できるが、4月以降継続するかは不透明である。また、円高が経営に及ぼす影響が非常に大きくなるとみている。	
電気機械器具製造業（営業担当）		・受注の見込みが春先までしか見えていないところが多い。	
輸送業（経営者）		・燃油費の高止まり感や物量増も多くは望めないこと、4月以降に至っては高速道路の無料化も終了もするため、明るい希望は持てない。	
経営コンサルタント		・消費者の選別消費の傾向が強くなる。	
悪くなる	農林水産業（従業者）	・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害もあり、贈答用ふじりんごの収入が例年の3割程度であったため、この先、生活費を除くと資材に回す余裕がない。	
	繊維工業（経営者）	・円高や政治不安等により、周りの環境が非常に悪くなっている。今後、消費増税の審議が始まれば、一般消費において多大な影響が出てくる。	
雇用関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・初売りも東日本大震災の復興需要とあいまって、各流通とも前年を上回る売上になった。この流れがいつまで続くか不安な部分もあるが、少なくとも3～5月までは大幅に落ち込んだ前年を大きく上回るとみている。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・企業は復旧を終え、復興にシフトしようという声が強く聞かれる。国や県、市の様々な政策による補助金や基金を利用しようとする動きが強いので、3月まではらみ合いが予想されるが、プレマーケティングのようなものも含め、採用意欲はおおむねあるとみている。
		アウトソーシング企業（社員）	・現在の状況から、今後も復興関連の仕事が増えることが期待される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・東日本大震災の復興需要があり、多くの業種で採用を見込んでいる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・パチンコ店の広告自主規制の緩和や東北観光博、デスティネーションキャンペーンなど、ソフト面で明るい動きが期待できる。

	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・被災地支援事業が月を追うごとに増加傾向にあり、今後もまだ続きそうである。また、新聞広告出稿も年度末へ向けて問い合わせが来ており、今後に期待が持てる。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で増加傾向が続いている。一方、新規求職者数は減少傾向が続いている。こうした傾向から、先行きはやや良くなると判断する。
	職業安定所（職員）	・新規求人が増加していることと、事業主の求人意欲が少し強くなってきている様子がうかがえることから、やや良くなるとみている。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・行政機関の委託業務の入札ラッシュ時期になる。就労支援関係の業務に特化して積極的に応札していくが、落札できるとは限らず、2、3か月先は不透明である。
	人材派遣会社（社員）	・良くなる情報も悪くなる情報も特にならない。
	人材派遣会社（社員）	・特に建設業界は資材や人件費の高騰でキャッシュフローが悪化している企業が出始めている。
	人材派遣会社（社員）	・求人依頼の活発な状況が続く一方、円高等の影響が懸念される。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で9か月連続で増加しており、月間有効求人数も前年同月比で9か月連続で増加している。有効求人倍率は少しずつ上向いていたが、ここに来て足踏み状態となっており、予断を許さない。
	職業安定所（職員）	・求人数は前年同期の水準で推移すると予想される。
	職業安定所（職員）	・新規求人は、増員求人よりも欠員補充の求人が多い状況が続いている。また、新卒者の求人の申込状況は、引き続き前年並みでとどまっている。先行きもこうした傾向は変わらない。
	職業安定所（職員）	・企業の採用意欲は業種により温度差があり、まとまった正社員求人を出す企業も一部あるが、まだ予断を許さない。
	職業安定所（職員）	・今後も求人数の増加傾向は続きそうではあるが、期間雇用の求人が多く、正社員求人の割合は30%と低下している。また、円高の継続やそれに伴う製造業の海外シフト、労働者の賃金の抑制など、悪くなる材料も多いことから、現在より更に良くなるとは考えにくい。
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・タイの洪水被害の影響で、製造関係は一時的に日本での代替生産が続いているため、派遣求人が増加している。しかし、このまま円高が続くようであれば、国内での生産が停滞するのではないかとみている。
悪くなる	—	—